

緊急プラン(素案)

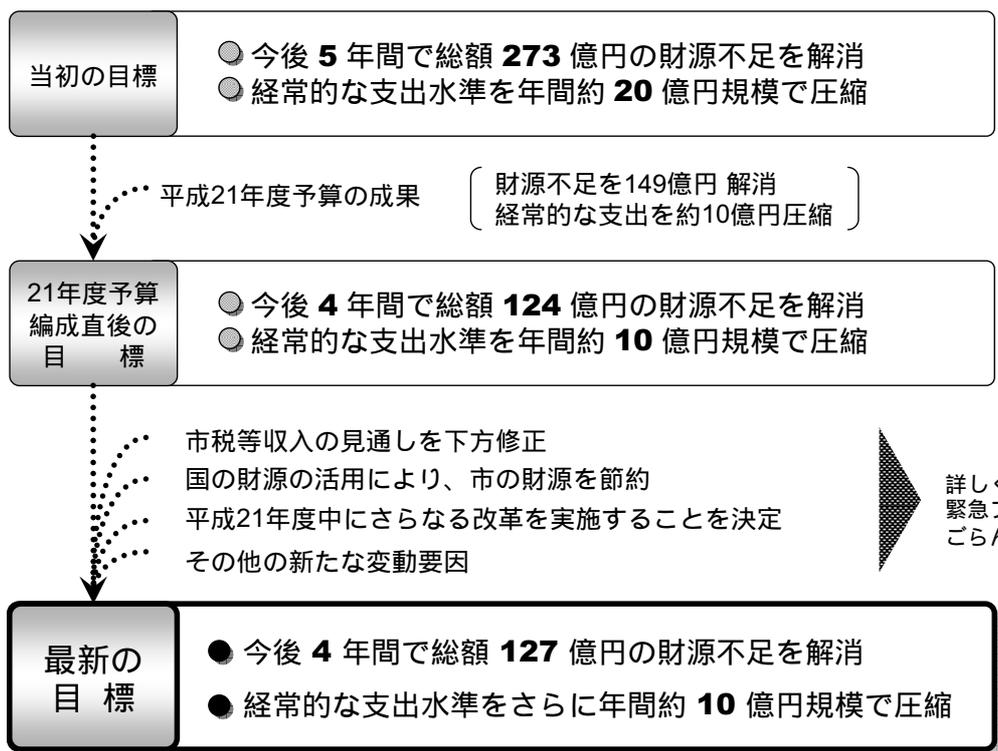
歳入改革・歳出改革

.....

ゼロ試案 Ver.3

箕面市改革特命チーム“ゼロ”
平成21年(2009年)11月

● 緊急プラン(素案)の目標

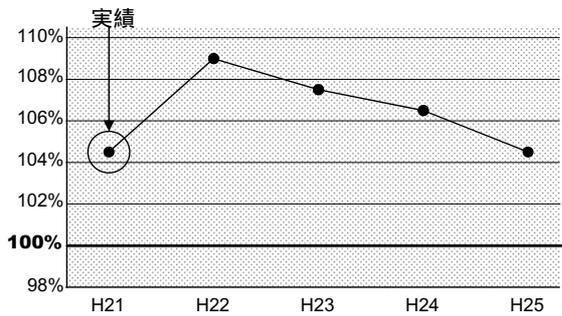


財政収支試算 1〔改革を止めてしまった場合〕

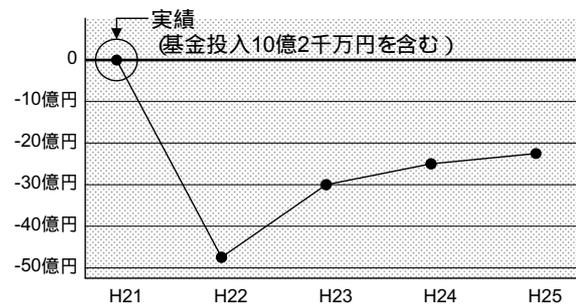
(単位：百万円)

区 分	H 2 1年度	H 2 2年度	H 2 3年度	H 2 4年度	H 2 5年度	5年間計
経常的な支出 (経常経費充当一般財源)	23,353	23,762	23,447	23,227	22,868	116,657
人件費	9,748	9,858	9,543	9,301	9,215	47,666
扶助費	1,823	1,827	1,846	1,865	1,883	9,244
公債費	2,976	3,098	2,930	2,862	2,677	14,544
経常経費	6,161	6,215	6,316	6,417	6,518	31,627
経常繰出	2,645	2,763	2,811	2,782	2,574	13,576
経常的な収入 (経常一般財源)	22,381	21,837	21,837	21,837	21,887	109,781
経常収支比率 (/)	104.3%	108.8%	107.4%	106.4%	104.5%	106.3%
臨時的な支出 (臨時経費充当一般財源)	4,864	5,597	4,235	4,035	3,982	22,713
臨時的な収入 (臨時一般財源)	4,391	2,750	2,750	2,750	2,750	15,391
収入総額 (+)	26,772	24,587	24,587	24,587	24,637	125,171
基金投入額	1,445	0	0	0	0	1,445
財源不足額 (- -)	0	▲ 4,772	▲ 3,094	▲ 2,676	▲ 2,212	▲ 12,754

経常収支比率



財源不足額



財政収支試算 2〔改革を続けた場合〕

(単位：百万円)

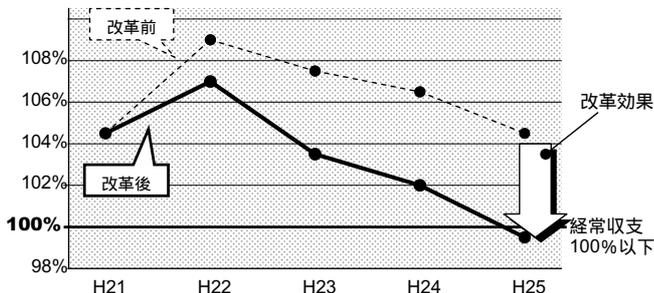
区 分	H 2 1年度	H 2 2年度	H 2 3年度	H 2 4年度	H 2 5年度	5年間計
経常的な支出 (経常経費充当一般財源)	23,353	23,325	22,703	22,318	21,901	113,601
人件費	9,748	9,858	9,543	9,301	9,215	47,666
扶助費	1,823	1,820	1,838	1,857	1,876	9,214
公債費	2,976	3,098	2,930	2,862	2,677	14,544
経常経費	6,161	5,786	5,580	5,515	5,559	28,600
経常繰出	2,645	2,763	2,811	2,782	2,574	13,576
経常的な収入 (経常一般財源)	22,381	21,867	21,867	21,867	21,917	109,901
経常収支比率 (/)	104.3%	106.7%	103.8%	102.1%	99.9%	103.4%
臨時的な支出 (臨時経費充当一般財源)	4,864	5,163	4,355	4,006	3,952	22,339
臨時的な収入 (臨時一般財源)	4,391	3,170	3,330	2,900	4,010	17,801
収入総額 (+)	26,772	25,037	25,197	24,767	25,927	127,701
基金投入額	1,445	0	0	0	0	1,445
財源不足額 (- -) 「基金投入額」	0	▲ 3,451	▲ 1,860	▲ 1,556	75	▲ 6,793

経常赤字からの脱却

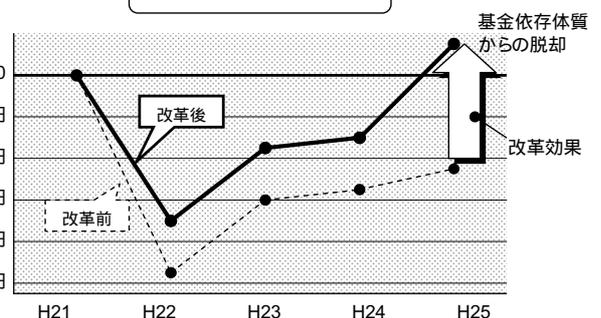
財源不足解消

以降、基金回復期へ

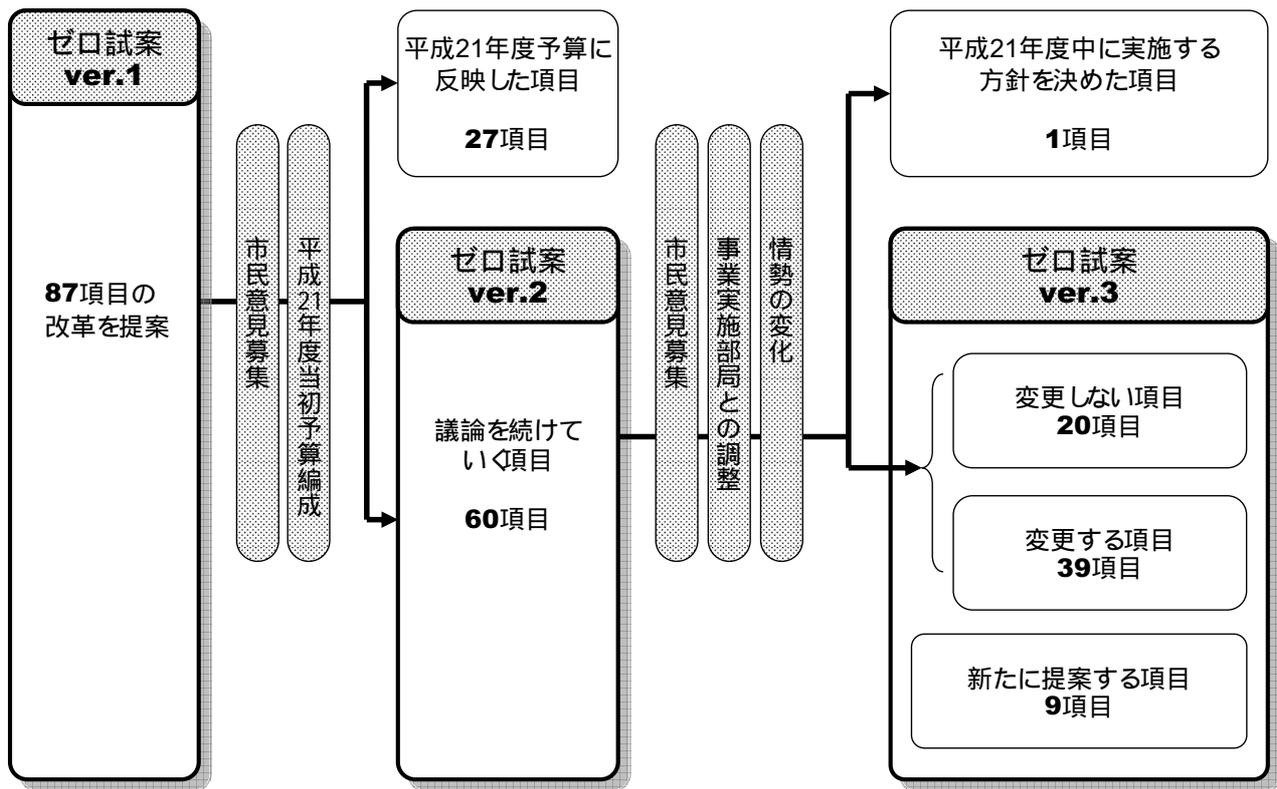
経常収支比率



財源不足額

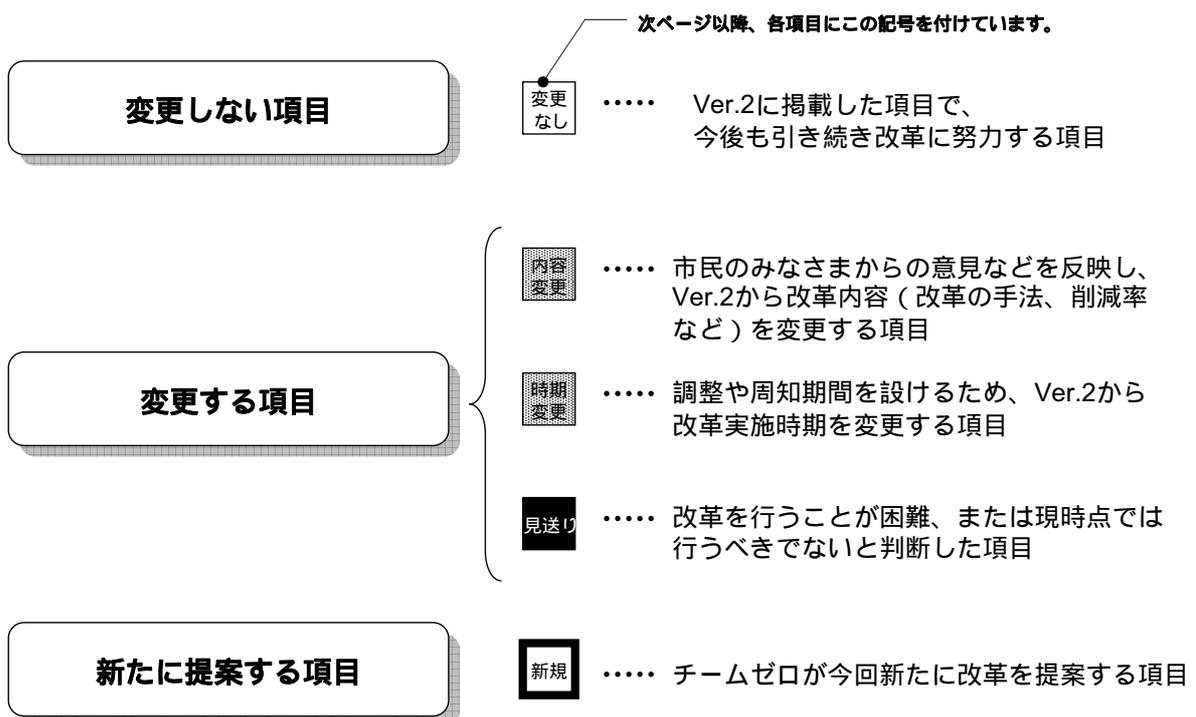


ゼロ試算ver.1からver.3へ



一部実施済み／一部未実施の項目については、未実施として計上

ゼロ試算ver.3の提案内容

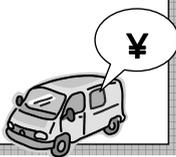


【1】 経常一般財源の増加策

広告収入のアップ 4千万円 再掲

広告媒体を増加し、増収をめざす。

- ・庁舎内（壁面など）
- ・車両（公用車、Mバス）
- ・封筒／図書館ホームページ
- ・ホールのネーミングライツ
- ・窓口電光掲示板



滞納対策の強化 2億5千万円 再掲

市税などの滞納者に対する対策を強化する。

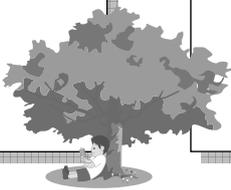
- ・市税滞納者対策を強化
- ・国保料、保育料などの滞納者に対しても、市税と同様の対応を行えるよう体制を整える。

資産の利用・活用 1億2千万円 *変更前 1億6千万円

資産の有効な利活用で財源を確保する。 内容変更

市有地の定期借地を実施

- ・菅野中央土地区画整理事務所跡
- ・職員会館
- ・桜保育所跡（一部緑地保存）など



ふるさと納税の活用 3千万円 再掲

『みんなの箕面の緑の寄附金』制度（ふるさと納税）を活用する。

緑に育まれた良好な住環境都市の実現
子ども施策・育児環境の充実など
・・・重要施策の推進に役立てる

歳入改革メニューの表示金額はすべて、H21～25年度の5年間改革額累計
平成25年度（単年度）改革額は、1億円

【2】 臨時一般財源の増加策

資産の利用・活用 24億1千万円 内容変更

資産の有効な利活用で財源を確保する。

市有地の売却

- ・池田保健所箕面支所跡
- ・西小学校前用地 など

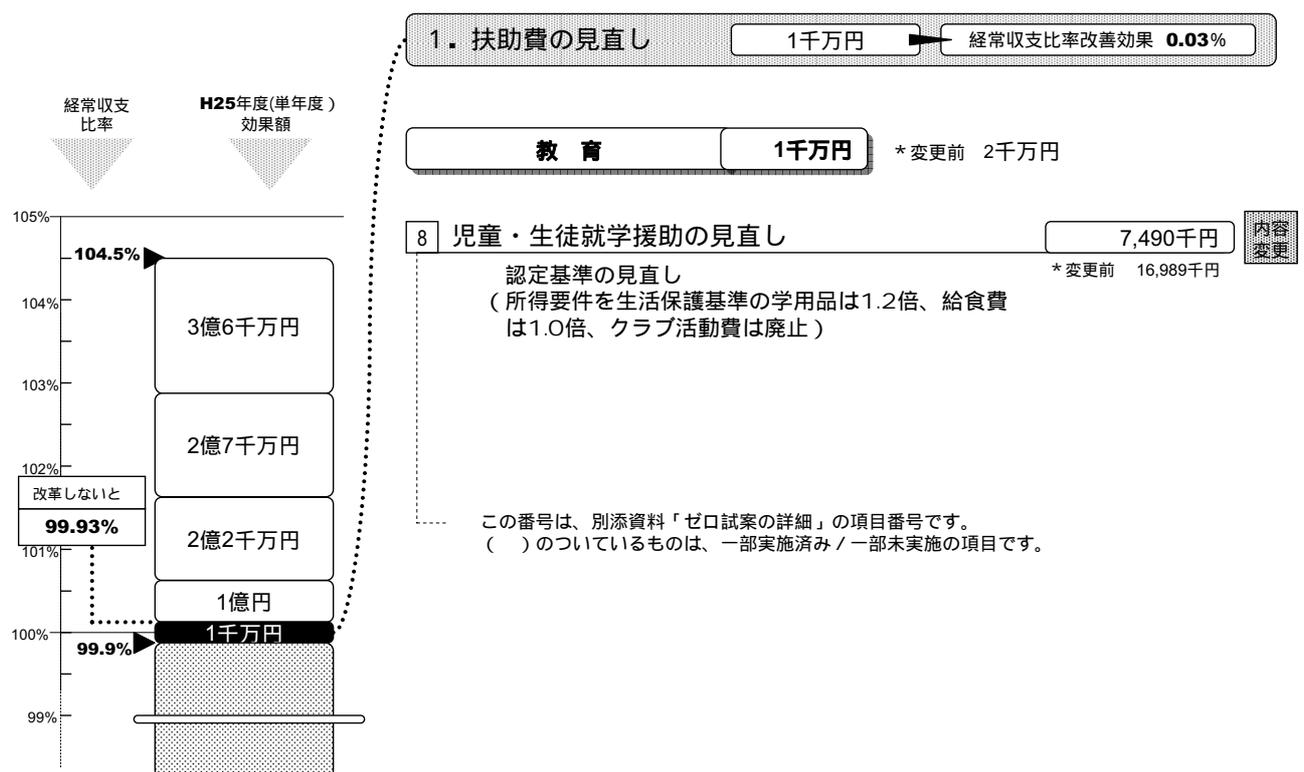
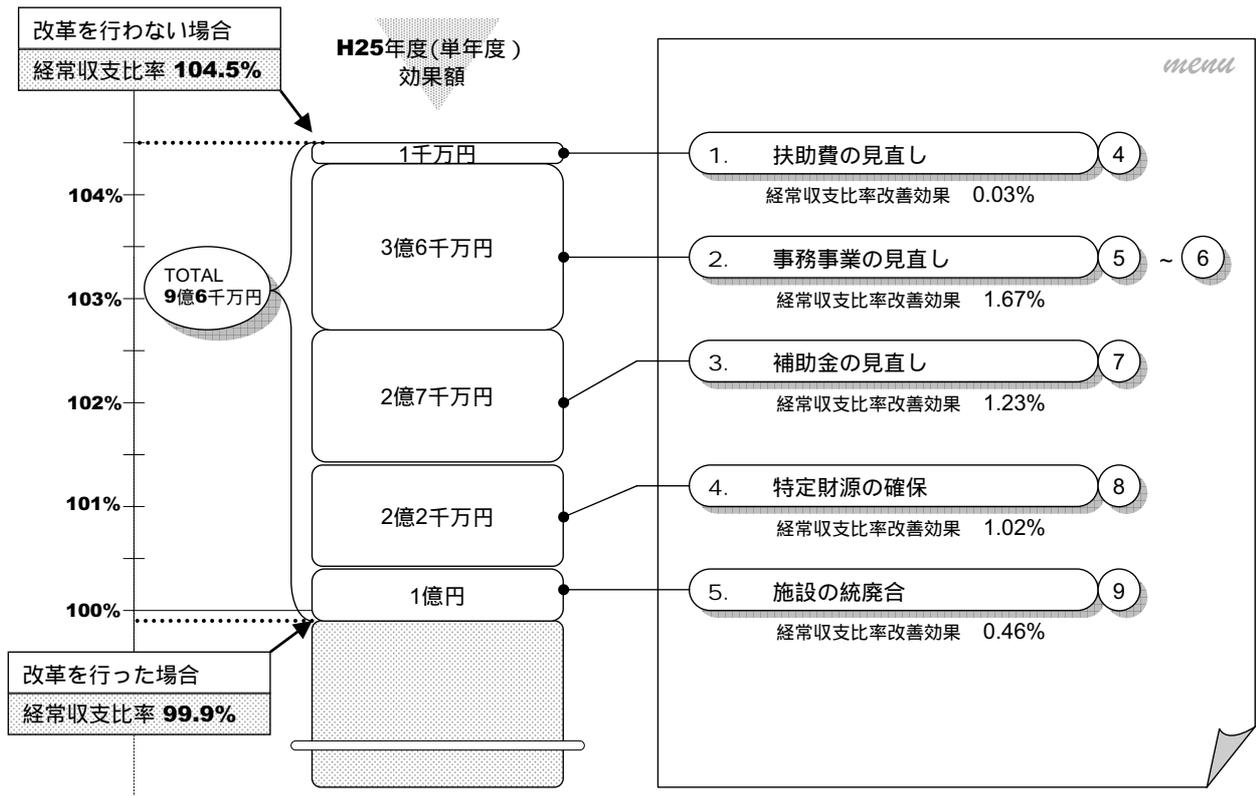
ただし、各年度の財政状況を踏まえ、活用方法を検討する。

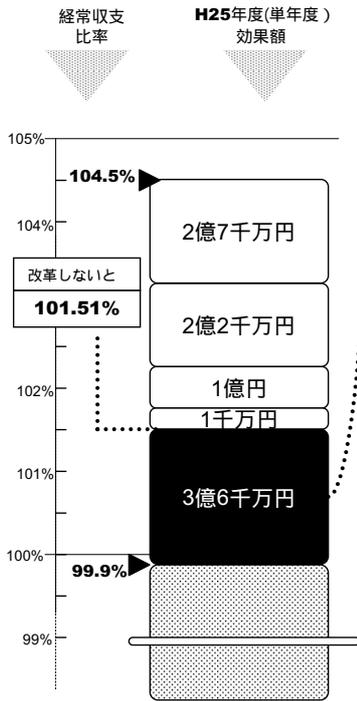
競艇事業収入のアップ 5億円 再掲

貴重な収入である競艇事業繰入の増額をめざす。

- ・小規模専用場外発売場の設置推進
- ・場間場外発売の拡大
- ・開催経費の削減

歳入改革メニューの表示金額はすべて、H21～25年度の5年間改革額累計





効果額は、25年度単年度で表示

2. 事務事業の見直し

3億6千万円

経常収支比率改善効果 1.67%

健康

1千万円

*変更前 4千万円

- 12 予防接種の見直し 0円 見送り
診療報酬を基本とした委託料であるため見送り *変更前 17,987千円
- 13 歯科検診対象者の見直し 4,400千円 内容変更
国基準どおり40才以上に引き上げる *変更前 10,608千円
- 14 長寿祝金の見直し 6,832千円 内容変更
平均寿命を超えた、日本古来の年齢の節目(米寿・白寿)と百才以上への祝い金を継続 *変更前 8,460千円
- 15 在宅寝たきり高齢者歯科検診の廃止 0円 見送り
民間への完全移行が困難と判明したため、市の事業として継続 *変更前 4,475千円
- 16 歯科検診通知はがきの廃止 2,000千円 変更なし

教育

300万円

*変更前 600万円

- 17 学校教育関係人員配置の見直し 0円 見送り
不登校児童生徒数が半減するなど効果が出ているため見送り *変更前 6,498千円
- 88 教職員健康診断、ALTの見直し 3,396千円 新規
・教職員健診の委託先見直し
 ・ALT(外国人英語指導助手)の雇用形態見直し

生活・文化

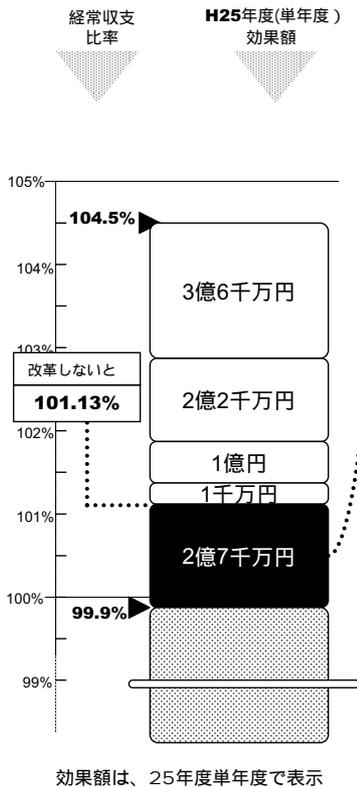
1億2千万円

*変更前 4千万円

- 19 借上公営住宅の見直し 15,455千円 変更なし
オーナーからの借上料をH23年4月から15%削減
- 20 市営葬儀の見直し 12,084千円 内容変更
時期変更
H22年10月に市規格葬に移行 *変更前 7,289千円
- 21 タッキー多言語放送の見直し 5,496千円 変更なし
関連事業の整理の中でH23年4月から5割削減
- 22 広報紙発行業務の外部委託 5,272千円 変更なし
発行方法の見直し
- 23 集団回収団体への報奨金の見直し 0円 見送り
回収量が減少しているため、こども会等の活動への影響を配慮して、減額は見送り *変更前 4,339千円
- 89 環境センター・学校給食調理業務の外部委託拡大 62,865千円 新規
将来的な外部委託拡大に向けて退職者不補充
- 90 市民会館・メイプルホールの指定管理 17,801千円 新規
H22年4月から指定管理者更新に伴い経費削減

福祉		1億8千万円	*変更前 1億3千万円
24	老人保健施設運営の見直し H22年4月から指定管理者更新にあわせて運営委託料の見直し	78,871千円	変更なし
25	福祉予約バスの見直し H22年10月から対象者の見直しを含め、新たな移動支援制度を構築	21,227千円	内容変更 *変更前 25,508千円 時期変更
26	Mバスの見直し Mバスと路線バスとの連携、一体化を検討し、新たなバス交通サービスを展開	0千円	内容変更 *変更前 21,488千円
(27)	在宅ケアセンター運営体制の見直し 委託内容を精査してH22年4月から1割削減	3,269千円	内容変更 *変更前 3,816千円
28	市立訪問看護ステーションの廃止（民間活用） 民間に事業を移行（現利用者の移行調整のため、実施時期をH23年4月に変更）	14,729千円	時期変更 *変更前 4,602千円 *効果額に人件費を算入
91	あかつき園・ワーカーささゆりの新体系移行 自立支援法の新体系へ移行し、特定財源を確保	45,508千円	新規
92	自活・社会生活訓練事業の見直し （仮称）あかつき福祉会総合支援センター建設によりショートステイに事業移行	8,710千円	新規
93	地域活動支援センターの新体系移行 より利用者の状況に合った施設体系である「生活介護」へ移行し、特定財源を確保	7,500千円	新規

施設・内部事務		5千万円	*変更前 2千万円
30	公園・道路などの施設維持補修費の削減 ・アドプト制度を見直し、交付金制度に再構築 ・公園灯・街路灯を見直し、電気料金を削減	12,765千円	内容変更 *変更前 20,000千円
(31)	庁舎管理費の削減 公用車の段階的カーシェアリング化及び減車により公用車に係る経費を削減	1,510千円	内容変更 *変更前 3,462千円
94	庁内情報システム経費の見直し 人事給与等システム、戸籍システムなどの維持管理経費を削減	12,000千円	新規
95	聖苑の指定管理者 H23年4月から聖苑を指定管理に移行	12,014千円	新規
96	人権文化センターの指定管理 H22年4月から萱野中央/桜ヶ丘人権文化センターを指定管理に移行	12,261千円	新規



3. 補助金の見直し 2億7千万円 経常収支比率改善効果 1.23%

個人給付 5千万円 *変更前 8千万円

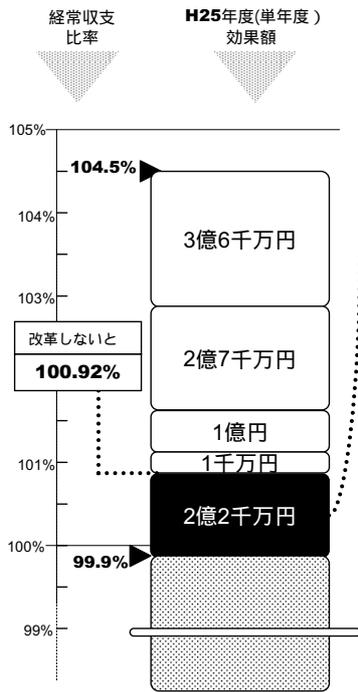
- 33 私立幼稚園児保護者補助金 34,500千円
公私間格差の考え方を見直し、H23年4月に実施 *変更前 69,000千円
内容変更
時期変更
- 34 特定優良賃貸住宅家賃等補助 7,777千円
H23年4月に家賃等補助金の廃止
変更なし
- 35 障害者グループホーム補助金 7,000千円
H24年4月に(仮称)あかつき福祉会総合支援センターに移行 *変更なし
時期変更

外郭団体等補助金 8千万円 *変更前 8千万円

- 37 医療保健センターへの補助金 40,000千円
原則として収支差補助を行わない *変更なし
内容変更
- (38) あかつき福祉会への補助金 24,413千円
H24年4月にライフプラザショートステイを(仮称)あかつき福祉会総合支援センターに移転し、補助金廃止 *変更なし
時期変更
- (39) 41 社会福祉協議会への補助金 11,513千円
・派遣職員の引き上げにより補助金削減 *変更前 13,781千円
 ・日常生活自立支援事業の補助対象経費見直し
内容変更

地域団体等への補助金 1億4千万円 *変更前 1億6千万円

- 42 障害者福祉作業所への補助金 75,597千円
法定事業への移行支援をおこなった上で、H22年度、H23年度に1割削減（H24年度に新体系移行） *変更前 52,427千円
内容変更
- 43 障害者雇用助成補助金 14,730千円
H22年4月から、障害者助成金を支払賃金の4分の3に変更（ただし激変緩和措置を実施） *変更前 21,678千円
内容変更
- 44 小規模通所授産施設への補助金 46,692千円
法定事業への移行支援をおこなった上で、H22年度、H23年度に1割削減（H24年度に新体系移行） *変更前 74,067千円
内容変更
- 45 コミュニティ振興費補助金 5,000千円
地域交付金に再編し、H23年4月に1割削減
変更なし
- (46) 商工業 / 観光振興補助金 1,376千円
H22年4月に商工会議所への補助金1割削減、観光協会への補助金1.5割削減
変更なし
- (48) 各種団体への補助金 1,027千円
人権関係団体、公募型補助金をH22年4月に1割削減
変更なし



効果額は、25年度単年度で表示

4. 特定財源の確保 2億2千万円 経常収支比率改善効果 1.02%

教育 6千万円 *変更前 1億2千万円

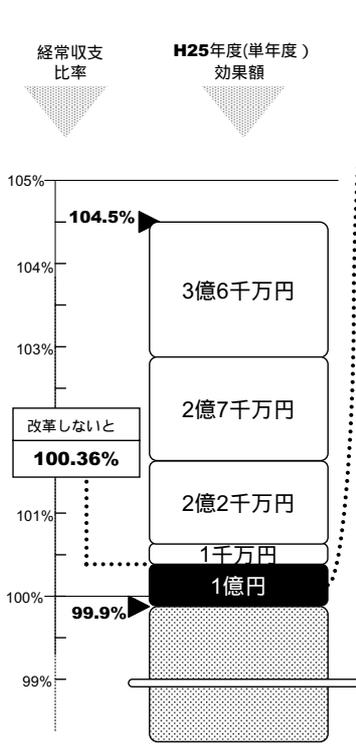
- | | | | |
|--|-----------|---------------|--------------|
| 49 | 保育所保育料の改定 | 49,315千円 | 内容変更
時期変更 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ H22年10月に保育料を国基準の80%、主食費を徴収 ・ 箕面保育所に加え、保育所民営化をさらに進める | | *変更前 98,630千円 | |
- | | | | |
|----------------|-------------|----------|------|
| 50 | 市立幼稚園授業料の改定 | 11,286千円 | 内容変更 |
| 在園児に対する経過措置を設定 | | *変更なし | |
- | | | | |
|----------------------|--------------------|--------------|------|
| (61) | 講座・セミナー・イベント参加料の新設 | 100千円 | 内容変更 |
| 一律の徴収基準を設けず、個別に実費を徴収 | | *変更前 2,640千円 | |
- | | | | |
|---|-------------|--------------|-----|
| 52 | 市立幼稚園入園料の新設 | 0円 | 見送り |
| 幼稚園授業料の改定と重複し過重な負担となるのを避けるため、入園料の徴収は見送る | | *変更前 2,000千円 | |

施設 1千万円 *変更前 3千万円

- | | | | |
|-------------------------------|--------------|----------|--------------|
| 53 | 公共施設貸館使用料の改定 | 11,719千円 | 内容変更
時期変更 |
| 維持管理費の面積単価で基準を設定し、H22年10月から適用 | | *変更なし | |
- | | | | |
|--|---------|--------------|------|
| 54 | 駐車場の有料化 | 3,000千円 | 時期変更 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 市庁舎駐車場（土日祝利用）はH22年10月実施 ・ 社会教育施設等の駐車場、大日駐車場は本庁舎の実施結果を踏まえて検討 | | *変更前 7,500千円 | |
- | | | | |
|-----------------------------|-----------------|--------------|-----|
| 55 | 公共施設貸館使用料減免の見直し | 0円 | 見送り |
| 使用料の改定との同時見直しは過重な負担となるため見送り | | *変更前 6,724千円 | |

生活 1億5千万円 *変更前 1億5千万円

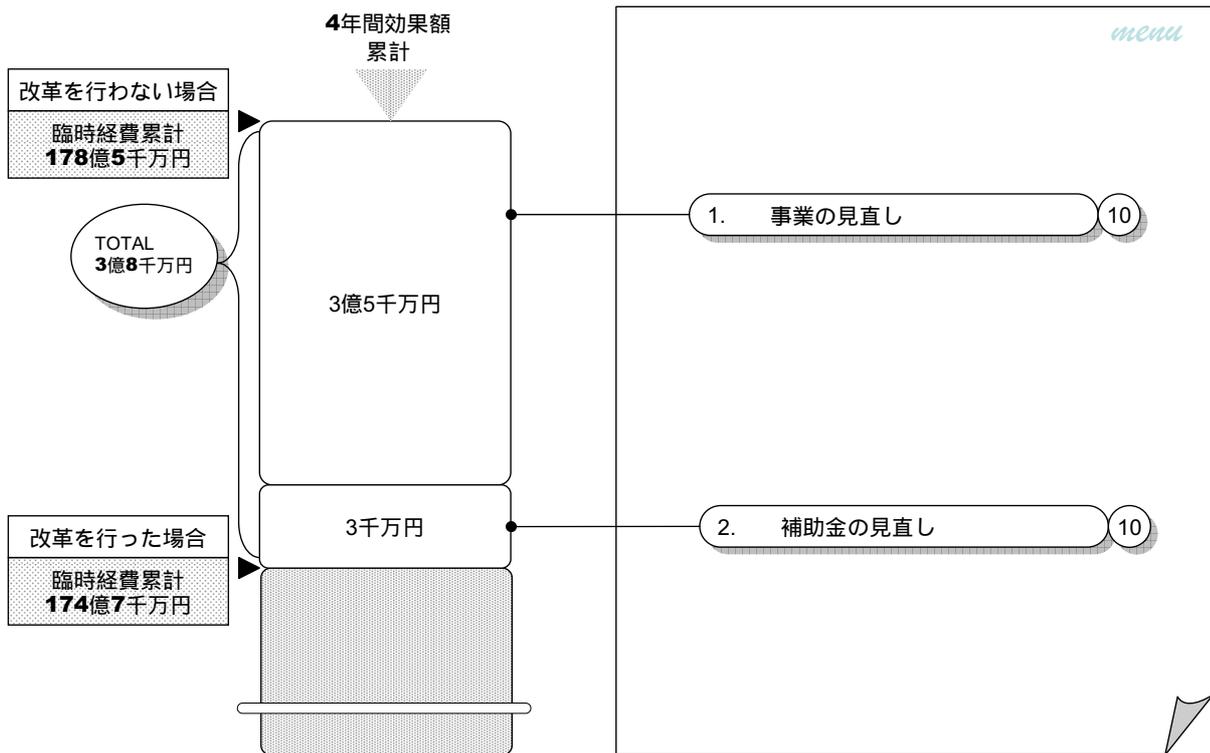
- | | | | |
|-------------------------------|------------|-----------|------|
| 56 | ごみ処分手数料の改定 | 105,951千円 | 時期変更 |
| 一般廃棄物処分手数料をH22年10月から改定、減免制度廃止 | | *変更なし | |
- | | | | |
|------------------------------|-----------|----------|------|
| 57 | 検診自己負担の新設 | 40,990千円 | 時期変更 |
| 国動向、受診率の状況を踏まえ、H23年度実施に向けて調整 | | *変更なし | |



効果額は、25年度単年度で表示

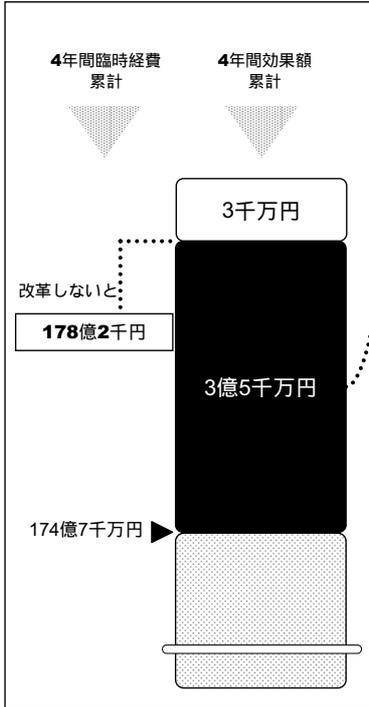
6. 施設の統廃合 1億円 → 経常収支比率改善効果 0.46%

- 60 幼稚園の再編統合** 40,000千円 時期変更
 H25年4月に民間保育所や子育て支援へ機能変更 *変更なし
- 61 図書館の再編統合** 55,000千円 変更なし
 図書館数(統廃合)や運営のあり方(指定管理者制度)について再検討
- 62 第2市民プールの廃止** 2,400千円 内容変更
 50mプールのみ廃止 *変更前 5,000千円
- 63 職員会館の廃止** 4,196千円 変更なし
 H22年4月に他施設へ機能を移転



歳出改革〔臨時〕メニューの表示金額はすべて、H22～25年度の4年間効果額累計

歳出改革〔臨時〕メニュー1. 事業

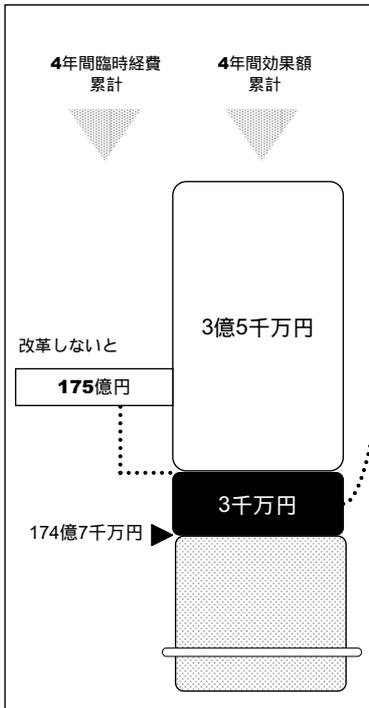


歳出改革〔臨時〕メニューの表示金額はすべて、H22～25年度の4年間効果額累計

1. 事業の見直し 3億5千万円

- 67 小野原西公共施設建設事業の見直し 2億7千万円 内容変更
事業費の精査・圧縮 *変更前 9千万円
- (70) 廃品回収の見直し 2千万円 変更なし
業者への補助を廃止
- 71 民間温水プール一部借上げの廃止 3千万円 変更なし
H22年4月廃止
- 72 コミュニティ放送の見直し 2千万円 変更なし
関連事業の整理の中でH23年4月に2割削減
- 73 学校関係人員配置の総合的な見直し 0円 見送り
不登校児童生徒数が大幅に減少し、効果が明確になってきたため現状を維持する *変更前 1千万円
- 74 市民緑化関係経費の再編 1千万円 内容変更
アドプト制度を見直し、交付金化によりH22年4月から削減 *変更前 1千万円

歳出改革〔臨時〕メニュー2. 補助金



歳出改革〔臨時〕メニューの表示金額はすべて、H22～25年度の4年間効果額累計

2. 補助金の見直し 3千万円

- (76) 景観作物育成事業補助金の廃止 0円 見送り
「みどりファンド」へ移行 *変更前 97万円
- 外郭団体・地域団体等への補助金の削減 3千万円 変更なし
- (78) 障害者事業団 } H23年4月から1割削減
- (79) 国際交流協会 }
- (80) 文化振興事業団 }
- 81 わいわい株式会社 H22年4月から2割削減
- (82) 商工業補助金・協議会負担金の削減
商工業振興補助金、各種協議会（彩都／箕面森町建設推進協議会、北急延伸推進会議）への負担金をH22年4月から1割削減

ゼロ試案ver.3

参 考 資 料

もくじ

- 1 . ver.2から変更する項目
 - (1)改革内容・時期を変更する 12
 - (2)改革の実施を見送る 16
 - (3)新たに提案する 17

- 2 . 平成21年度までに実施した項目 18
 - (平成21年度当初予算に反映した項目)
 - (当初予算編成以後に実施を決めた項目)

1 . ver.2から変更する項目

(1)改革内容・時期を変更する

内容
変更

…… 市民のみなさまからの意見などを反映し、Ver.2から改革内容（改革の手法、削減率など）を変更する項目

時期
変更

…… 調整や周知期間を設けるため、Ver.2から改革実施時期を変更する項目

(2)改革の実施を見送る

見送り

…… 改革を行うことが困難、または現時点では行うべきでないと判断した項目

(3)新たに提案する

新規

…… チームゼロが今回新たに改革を提案する項目

(1) 改革内容・時期を変更する

歳入改革

経常的な収入

3

資産の有効な利活用で財源を確保

今後4年間の効果額

市有地の定期借地を実施

1億6千万円

内容
変更

・桜保育所跡地の半分を緑地として保全する

1億2千万円

臨時的な収入

5

資産の有効な利活用で財源を確保

今後4年間の効果額

市有地の売却

25億3千万円

内容
変更

・売却予定年度の財政状況を踏まえ、活用方法を検討する

*効果額変更なし

歳出改革

経常的な支出

扶助費の見直し

8

児童・生徒就学援助の見直し

今後4年間の効果額

認定基準の見直し（所得要件を生活保護基準の1.3倍から1.0倍に引き下げ）

67,956千円

内容
変更

・学用品の補助は、生活保護基準の1.2倍
・給食費補助は生活保護基準どおり
・クラブ活動費補助は廃止

29,960千円

事務事業の見直し

13

歯科検診対象者の見直し

今後4年間の効果額

対象者数を2分の1に見直し

42,432千円

内容
変更

・国の基準である「40歳以上」に引き上げる

17,600千円

14

長寿祝金の見直し

今後4年間の効果額

百歳以上への祝品のみ再構築

33,840千円

内容
変更

・平均寿命を超えた、日本古来の年齢の節目である「米寿(88才)」「白寿(99才)」と100歳以上の方に祝い金を継続

27,328千円

20	市営葬儀の見直し	今後4年間の効果額	低所得者向け葬儀費用の助成制度へ移行	29,156千円
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">内容変更</div> <ul style="list-style-type: none"> 葬儀に対するニーズの変化を踏まえ、平成22年10月に市規格葬に移行 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">時期変更</div>	42,294千円
25	福祉予約バスの見直し	今後4年間の効果額	対象者の見直し(2分の1)	76,524千円
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">内容変更</div> <ul style="list-style-type: none"> 必要な人が必要な時に使用できるよう、対象者の見直しを含め、H22年10月に新たな移動支援制度を構築 	71,920千円
26	Mバスの見直し	今後4年間の効果額	路線化の実証実験を実施し、H23年4月に5割削減	64,464千円
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">内容変更</div> <ul style="list-style-type: none"> Mバスと路線バスとの連携、一体化を検討し、新たなバス交通サービスを展開 	0円
(27)	在宅ケアセンター運営事業の見直し	今後4年間の効果額	運営体制の見直しにより、H22年4月から1割削減	15,264千円
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">内容変更</div> <ul style="list-style-type: none"> 委託内容を精査して削減 	14,268千円
28	市立訪問看護ステーションの廃止(民間活用)	今後4年間の効果額	H22年度から民間に事業以降	18,408千円
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">時期変更</div> <ul style="list-style-type: none"> 現在の利用者をスムーズに民間事業者に移行する調整のため、実施時期をH23年4月に変更 	44,187千円
			*効果額に人件費を算入	
30	公園・道路などの施設維持補修費の削減	今後4年間の効果額	施設の維持管理のあり方を見直し	70,000千円
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">内容変更</div> <ul style="list-style-type: none"> アドプト制度を見直し、交付金制度に再構築 公園灯・街路灯を見直し、電気料金を削減 	44,313千円
(31)	庁舎管理費の削減	今後4年間の効果額	施設管理委託の仕様見直し	13,848千円
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">内容変更</div> <ul style="list-style-type: none"> 公用車を段階的にカーシェアリングに移行すると共に公用車台数を減らし、経費を削減 	4,380千円
33	私立幼稚園児保護者補助金の見直し	今後4年間の効果額	高額所得者への補助を廃止	276,000千円
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">内容変更</div> <ul style="list-style-type: none"> 就園奨励費の動向により公私間格差の考え方を見直す <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">時期変更</div> <ul style="list-style-type: none"> 調整や周知の期間を設けるため、実施時期をH23年4月に変更 	103,500千円

補助金の見直し

35	障害者グループホーム補助金の見直し (仮称)あかつき福祉会総合支援センターに移行	今後4年間の効果額 21,000千円
時期 変更	・あかつき福祉会総合支援センター建設のための検討期間が必要なため、実施時期をH24年4月に変更	14,000千円
37	医療保健センターの改革 健診部門を市立病院へ移管し、補助金を削減	今後4年間の効果額 160,000千円
内容 変更	・原則として収支差補助を行わない方針とする。	*効果額変更なし
(38)	あかつき福祉会への補助金の廃止 ライフプラザショートステイ室を(仮称)あかつき福祉会総合支援センターに移転し、補助金廃止	今後4年間の効果額 73,239千円
時期 変更	・あかつき福祉会総合支援センター建設のための検討期間が必要なため、実施時期をH24年4月に変更	48,826千円
(39)	41 社会福祉協議会への補助金の削減 ・運営補助金をH23年4月に1割削減 ・地域福祉権利擁護事業補助金をH22年4月に2割削減	今後4年間の効果額 43,475千円
内容 変更	・派遣職員の引き上げにより削減 ・補助対象経費の見直しにより削減	46,052千円
42	障害者福祉作業所への補助金の見直し H22年4月に1割削減、H24年度以降は法定事業に移行	今後4年間の効果額 141,670千円
内容 変更	・法定事業への移行支援をおこなった上でH22年4月に1割削減し、H24年度に新体系へ移行	172,174千円
43	障害者雇用助成補助金の見直し 持続可能な制度に再構築し、H22年4月から2割削減	今後4年間の効果額 75,873千円
内容 変更	・障害者助成金を支払い賃金の4分の3助成に変更し、激変緩和措置を実施	45,719千円
44	小規模通所授産施設への補助金の見直し H22年4月に1割削減、H24年度以降は法定事業に移行	今後4年間の効果額 174,105千円
内容 変更	・法定事業への移行支援をおこなった上でH22年4月に1割削減し、H24年度に新体系へ移行	106,888千円
49	保育所保育料の改定 国基準の70%を90%に改定	今後4年間の効果額 394,520千円
内容 変更	・保育料は国基準の80%とし、主食費を徴収 ・周知期間を設けるため実施時期をH22年10月に変更	172,602千円
時期 変更	・今後は、箕面保育所に加え、民営化をさらに進める	

特定財源の確保

50	市立幼稚園授業料の改定	今後4年間の効果額	
		H22年4月から他市並の授業料に引き上げ	45,144千円
	内容変更	・在園児に対して経過措置を設ける (平成23年度入園児から引き上げ)	28,215千円
(51)	講座・セミナー・イベント参加料の新設	今後4年間の効果額	
		一律500円程度の参加料を新設する	10,560千円
	内容変更	・一律徴収の制度化は見送り、可能な講座等について参加料を設ける	400千円
53	公共施設貸館使用料の改定	今後4年間の効果額	
		H22年4月から現行の1.5倍を基本に引き上げ	46,876千円
	内容変更	・維持管理費の面積按分から算定した新たな料金の基準を設定	41,016千円
	時期変更	・実施時期をH22年10月に変更	
54	駐車場の有料化	今後4年間の効果額	
		市庁舎、社会教育施設の駐車場、大日駐車場などをH22年10月から有料化	30,000千円
	時期変更	・市庁舎の駐車場をH22年10月から有料化し、社会教育施設及び大日駐車場については引き続き検討する。	10,500千円
56	ごみ処分手数料の改定	今後4年間の効果額	
		環境クリーンセンターに持ち込むごみの処分料を40円/10kgから80円/10kgに引き上げ、減免を廃止	423,804千円
	時期変更	・実施時期をH22年10月に変更	370,828千円
57	検診料の自己負担の新設	今後4年間の効果額	
		検診委託料の1割程度に設定	163,960千円
	時期変更	・国制度の動向や受診率の状況を踏まえ、実施時期をH23年度実施に向けて調整	122,970千円
施設の統廃合			
60	幼稚園の再編統合	今後4年間の効果額	
		・園児数が大幅に減少している幼稚園を再編統合 ・待機児童対策など他の子育て支援施策に転換	120,000千円
	時期変更	・実施時期をH25年4月に変更	40,000千円
62	第2市民プールの廃止	今後4年間の効果額	
		プールを廃止し、駐車場整備	15,000千円
	内容変更	・50mプールのみを廃止し、児童用、幼児用プールは継続	7,200千円
臨時的な支出			
事業の見直し			
67	小野原西公共施設建設事業の見直し	今後4年間の効果額	
		事業費の精査・圧縮	90,000千円
	内容変更	・さらに事業費を圧縮	267,022千円

74	市民緑化関係経費の再編 H22年4月から廃止し、他の制度へ移行	今後4年間の効果額	10,920千円
		内容変更	・ アドプト制度を見直し、交付金化により削減

(2) 改革の実施を見送る

歳出改革

経常的な支出

事務事業の見直し

12	予防接種の見直し 高齢者インフルエンザ費用を3分の1削減	今後4年間の効果額	53,961千円
		見送り	委託料は、診療報酬を基本として算定しており、適正を欠くものではないため現行のまま継続する

15	保健事業（在宅寝たきり高齢者歯科検診）廃止 民間に事業を移行し、H22年4月から廃止	今後4年間の効果額	17,900千円
		見送り	民間事業者だけではすべてをカバーしきれないため、市として事業を継続する

17	学校教育関係人員配置の見直し 生徒指導担当者授業支援員など、学校支援体制の総合的な見直し	今後4年間の効果額	25,992千円
		見送り	不登校児童生徒数が大幅に減少し、成果が明確になってきたため現状を維持する

23	集団回収団体への報奨金の見直し 地域交付金への再編を含めて検討	今後4年間の効果額	13,017千円
		見送り	回収量が減少しており、これ以上の削減は、こども会などの活動に対する影響が大きいため現状を維持する

特定財源の確保

52	市立幼稚園入園料の新設 H22年4月から入園料1万円を新設	今後4年間の効果額	8,000千円
		見送り	幼稚園授業料改定と重なって過重な負担となるのを避けるため見送る

55	公共施設貸館使用料減免の見直し H22年4月から公用、法令に基づく使用、社会的弱者に対する減免のみに変更	今後4年間の効果額	26,896千円
		見送り	・ 使用料改定と重なって過重な負担となるのを避けるため見送る

臨時的な支出

事業の見直し

73	学校関係人員配置の総合的な見直し スクールカウンセラーなど学校支援体制の総合的な見直し	今後4年間の効果額 13,732千円
見送り	不登校児童生徒数が大幅に減少し、成果が明確になってきたため現状を維持する	0円
76	景観作物育成事業補助金の廃止 H22年4月から廃止	今後4年間の効果額 972千円
見送り	「みどりファンド」へ移行する	0円

(3) 新たに提案する

歳出改革

経常的な支出

事務事業の見直し

88	教職員健康診断、ALTの見直し	今後4年間の効果額 13,584千円
新規	・教職員の健康診断委託先を見直し ・ALT（外国人英語指導助手）の雇用形態の見直し	
89	環境センター・学校給食調理業務の委託推進	今後4年間の効果額 176,022千円
新規	将来的な外部委託拡大に向けて退職者不補充	
90	市民会館、メイプルホールの指定管理	今後4年間の効果額 81,931千円
新規	指定管理者更新により経費削減	
91	あかつき園、ワーカーささゆりの新体系移行	今後4年間の効果額 182,032千円
新規	自立支援法の新体系に移行し、特定財源を確保	
92	自活・社会生活訓練事業の廃止	今後4年間の効果額 17,420千円
新規	(仮称)あかつき福祉会総合支援センター建設により、ショートステイに事業移行して廃止	
93	地域活動支援センターの新体系移行	今後4年間の効果額 30,000千円
新規	より利用者の状況に合った施設体系である「生活介護」へ移行し、特定財源を確保	
94	全庁の情報システム経費の見直し	今後4年間の効果額 48,000千円
新規	各部局が所管するシステムを含め、全庁の情報システムの委託仕様等を見直し	
95	聖苑の指定管理	今後4年間の効果額 36,042千円
新規	H23年4月に指定管理者制度を導入	
96	人権文化センターの指定管理	今後4年間の効果額 49,044千円
新規	H22年4月に指定管理者制度を導入	

2. 平成21年度までに実施した項目

歳出改革メニュー〔経常〕

効果額は、25年度単年度で表示

人件費の見直し

7 人件費の見直し 6億9千万円

扶助費の見直し

9 障害者・ひとり親家庭医療の見直し 19,901千円

10 はり・灸マッサージ施術助成の廃止 3,876千円

11 身体障害者手帳診断料助成の見直し 1,345千円

事務事業の見直し

18 青少年海外体験交流の休止 3,291千円

29 情報システム経費の見直し 20,958千円

32 その他事務事業の見直し 20,000千円

補助金の見直し

36 生ごみ処理機設置補助金の廃止 2,290千円

40 多文化共生社会推進共催事業の見直し 2,478千円

47 大阪府人権協会への負担金削減 1,616千円

特定財源の確保

58 証明発行等手数料の改定 16,147千円

59 公営住宅の家賃改定 15,600千円

企業会計等への繰出の抑制

64 市立病院への繰出の抑制 5億4千万円

歳出改革メニュー〔臨時〕

実施分の効果額は5年間計で表示

事業の見直し

65 公共施設改修 31億2千万円

66 情報システム改修の上限額の設定 1億2千万円

68 彩都地区小中一貫校建設事業費圧縮 7億円

69 奨学資金の新規貸付の凍結 1億5千万円

75 その他事業の見直し 1億1千万円

補助金の見直し

77 箕面まつり開催補助金 2千5百万円

実施年度の調整

83 避難所以外の公共施設の耐震工事を延期
7億2千万円

84 NOx規制以外の消防車両の更新を延期
5千万円

企業会計等への繰出の抑制

85 国民健康保険への繰出の抑制 30億円

86 上下水道料金減免制度の見直し 2億5千万円

87 市立病院への繰出の抑制 4億2千万円

歳入改革メニュー

経常：3項目 } ゼロ試算ver.3
臨時：1項目 } に再掲